

**「札幌市気候変動対策行動計画」
進管理報告書
(2022年速報値・2020年確定値)
一本書一**

2024年 10月

目次

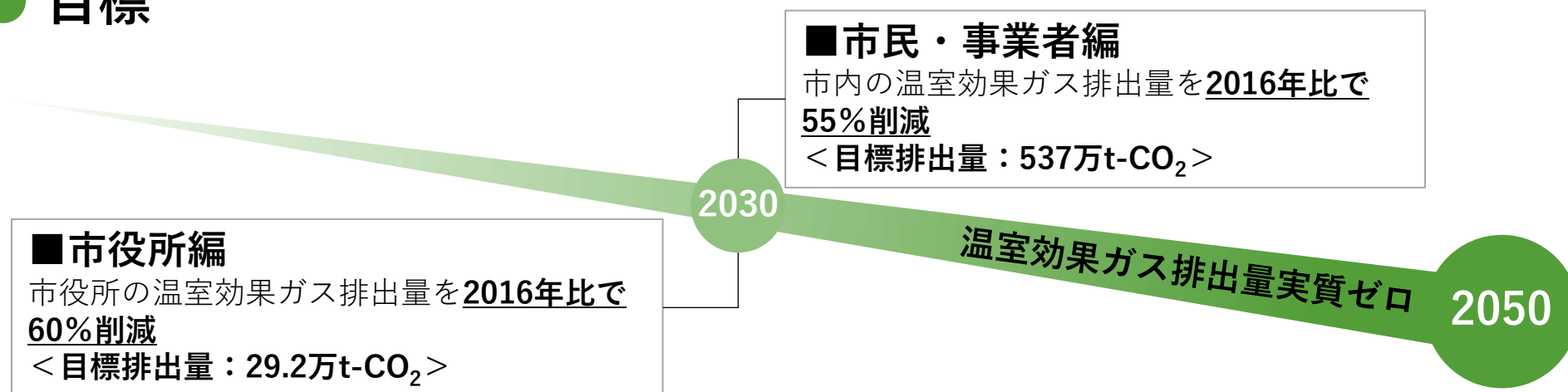
- 1 計画の目的と目標 . . . 3
- 2 札幌市気候変動対策行動計画の進捗状況【市民・事業者編】 . . . 5
- 3 札幌市気候変動対策行動計画の進捗状況【市役所編】 . . . 9

1.1 計画の目的と目標

● 目的

- ・ 持続可能な脱炭素社会の構築に向けて、気候変動対策（緩和策・適応策）を推進するため、2021年3月に策定しました。
- ・ 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編・事務事業編^{注1}）及び気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画として位置づけています。

● 目標



注1：本計画では区域施策編を「市民・事業者編」、事務事業編を「市役所編」と表記しています。

1.2 計画の進行管理

- ・本計画で掲げる目標達成に向けた取組を着実に推進するため、温室効果ガス排出量や気候変動対策の進捗状況などを把握し、分析・評価を行います。
- ・本年度の進行管理報告においては、新たに、2022年の速報値及び2020年の確定値を算出しています。そのため、本報告書に掲載する各年の温室効果ガス排出量等は、2020年以前は確定値、2021・2022年は速報値となります。

【速報値と確定値】

温室効果ガス排出量等は、各種統計の年報値に基づき算出しています。算出年度の年報値が未公表のものについては、前年度又は前々年度の年報値で代用して速報値を算出することで、温室効果ガス排出量の状況を迅速に把握し、次年度以降の施策に反映させることとしています。確定値は速報値の2年後に公表することとしており、速報値と確定値とは異なる場合があります。

2.1 札幌市気候変動対策行動計画の進捗状況（総排出量） 【市民・事業者編】

市内で排出された2022年度の温室効果ガス総排出量の速報値は1,022万t-CO₂と、前年度速報値^{注2}である1,025万t-CO₂と比べ0.4%（3万t-CO₂）減少しています。札幌市気候変動対策行動計画の基準年である2016年度比14%（172万t-CO₂）減となっています。

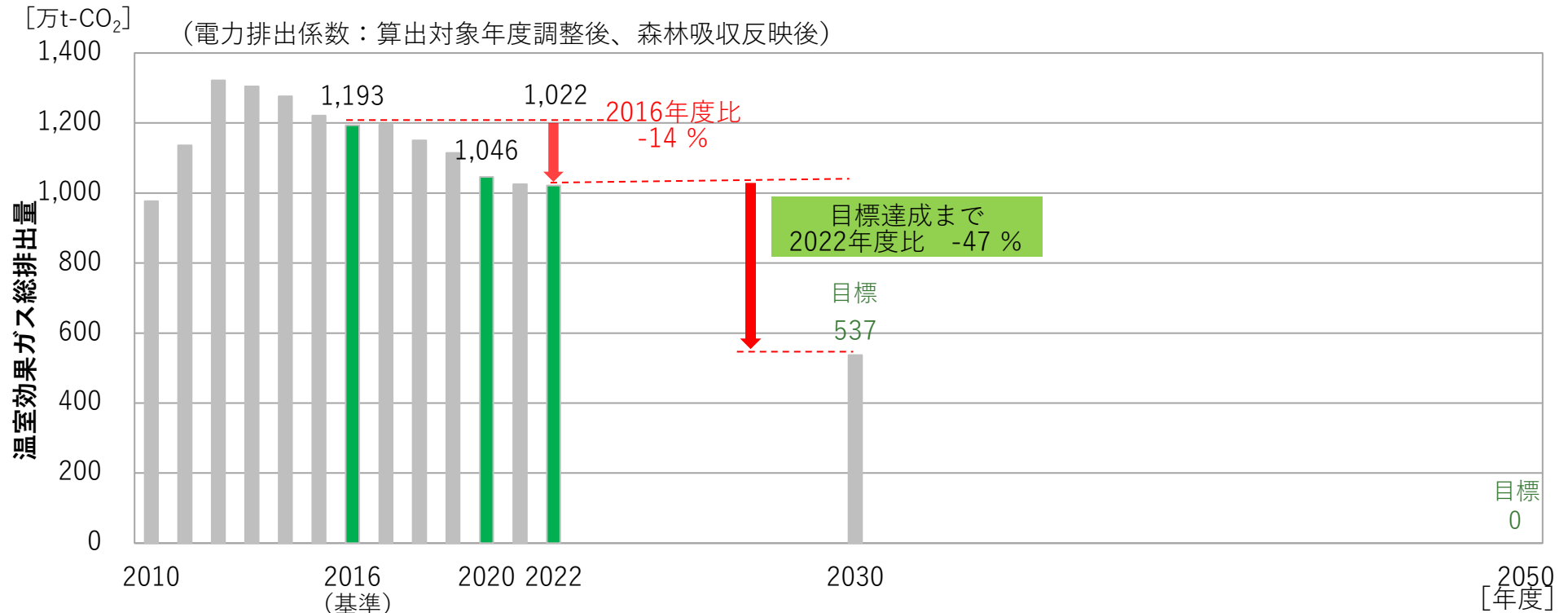


図 温室効果ガス総排出量の推移【市民・事業者編】

注2：算出年度の統計値が未公表の場合、過年度の値で代用し速報値を算出しているため、確定値とは異なる場合があります。また、値は四捨五入しているため、基準年の総排出量からの削減量は一致しないことがあります。

2.2 札幌市気候変動対策行動計画の進捗状況（排出量内訳） 【市民・事業者編】

市内で排出された温室効果ガス排出量のうち、98%が二酸化炭素であり、その部門別内訳は、家庭・業務・運輸の3部門で全体の約9割となっています。また、エネルギー種別内訳では、電力が約4割を占めています。

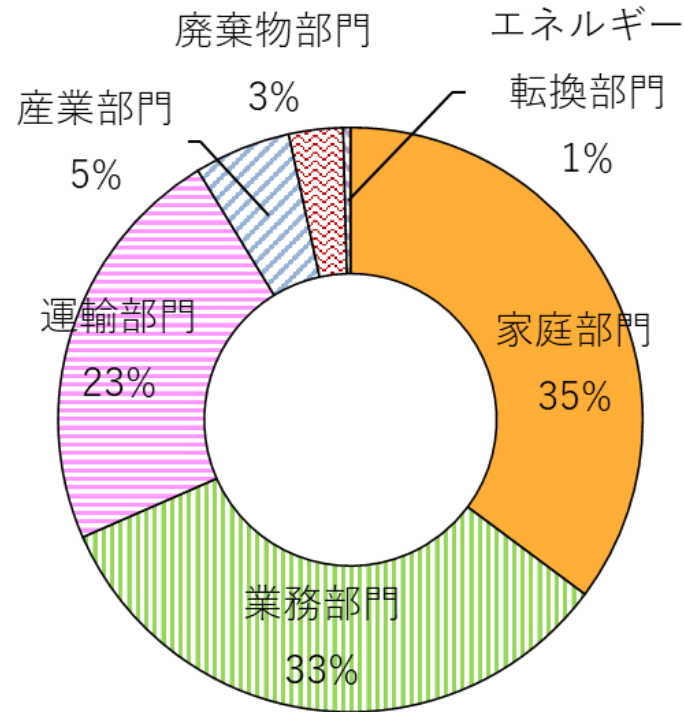


図 二酸化炭素排出量の部門別内訳
【市民・事業者編】

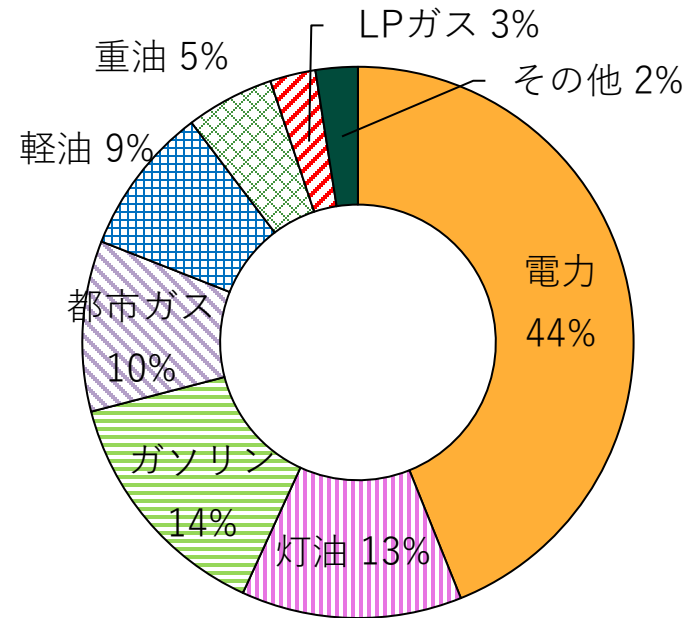


図 二酸化炭素排出量のエネルギー種別内訳
【市民・事業者編】

2.3 札幌市気候変動対策行動計画の進捗状況（施策別） 【市民・事業者編】

市内で排出された温室効果ガス削減量の施策別^{注3}の速報値は、2016年度比で
 [省エネ] が45.6万t-CO₂の減少、[再エネ] が102.5万t-CO₂の減少、[移動]
 が27.8万t-CO₂の減少、[資源] が4.1万t-CO₂の増加となっています。

表 施策別の温室効果ガス削減量の推移（2016年度比） 【市民・事業者編】（万t-CO₂）

年度	[省エネ]	[再エネ]	[移動]	[資源]	合計
2018	▲54.8	+5.2	+1.7	+4.5	▲43.4
2019	▲46.1	▲35.7	+0.5	+2.5	▲78.9
2020 (確定値)	▲20.7	▲92.6	▲32.9	▲0.9	▲147.1
2021	▲37.3	▲98.5	▲33.9	+2.0	▲167.7
2022 (速報値)	▲45.6	▲102.5	▲27.8	+4.1	▲171.8
2030 (目標)	▲299.0	▲218.0	▲132.0	▲7.0	▲656.0

注3：札幌市気候変動対策行動計画では、[省エネ](徹底した省エネルギー対策)、[再エネ](再生可能エネルギーの導入拡大)、[移動](移動の脱炭素化)、[資源](資源循環・吸収源対策)、[行動](ライフスタイルの変革・技術革新)の5つの施策を設定しています。

2.4 札幌市気候変動対策行動計画の進捗状況（成果指標） 【市民・事業者編】

表 成果指標の進捗一覧【市民・事業者編】

施策	成果指標	2016年 (基準)	2022年	2030年 (目標)
[省エネ] 徹底した 省エネルギー 対策	ZEH ^{注4} 相当以上の省エネ性能を持つ新築住宅の割合	戸建:54% 集合:－% ^{注7}	戸建:87% 集合: 6%	戸建:80% 集合:80%
	電気・ガスをエネルギー源とする暖房機器の割合	33%	41%	80%
	電気・ガスをエネルギー源とする給湯機器の割合	60%	64%	73%
	LED照明の割合	30%	51%	100%
	ZEB ^{注5} 相当以上の省エネ性能を持つ新築建築物の割合	－%	8%	80%
[再エネ] 再生可能エネ ルギーの導入拡大	市内の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合	24%	27%	50%
[移動] 移動の脱炭素化	市内の自動車保有台数に占める次世代自動車 ^{注6} の割合	10%	22%	60%
[資源] 資源循環・吸収 源対策	市内ごみ焼却量	43.8万t	44.0万t	39.2万t
	間伐等の森林整備を実施した森林の面積	650ha	1,657ha ^{注8}	1,100ha

注4、5：住まい・ビルの断熱性能・省エネ性能を上げ、それに太陽光発電などでエネルギーを創ることにより、年間の消費エネルギー量の収支を実質ゼロにする住宅・ビルをいいます。本計画におけるZEH、ZEH-M、ZEBには、消費エネルギー量の削減度合いが異なるNearlyやReady、Orientedなども含まれます（国のロードマップの定義による）。

注6：ハイブリッド自動車(HV)や電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)、クリーンディーゼル自動車(CDV)、天然ガス自動車(NGV)などの総称です。

注7：過年度における実績値を把握していないものを「－」と表記しています。

注8：2021年から北海道がとりまとめている森林調査簿のデータを用いる算出方法に変更しています。

3.1 札幌市気候変動対策行動計画の進捗状況（総排出量） 【市役所編】

市役所で排出された2022年度の温室効果ガス総排出量は65.4万t-CO₂と、前年度の66.0万t-CO₂と比べ0.9%（0.6万t-CO₂）減少しています。札幌市気候変動対策行動計画の基準年である2016年度比10%（7.2万t-CO₂）減となっています。

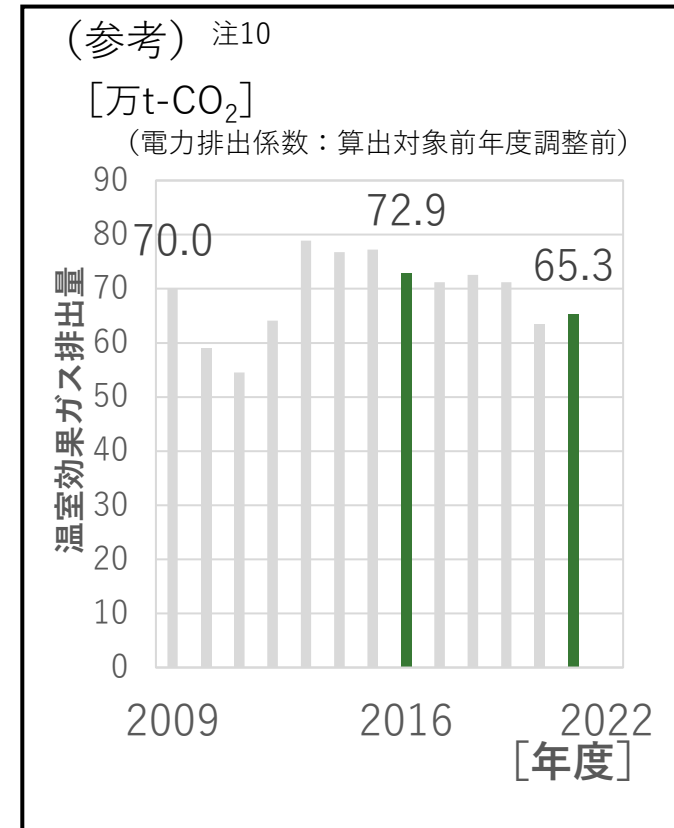
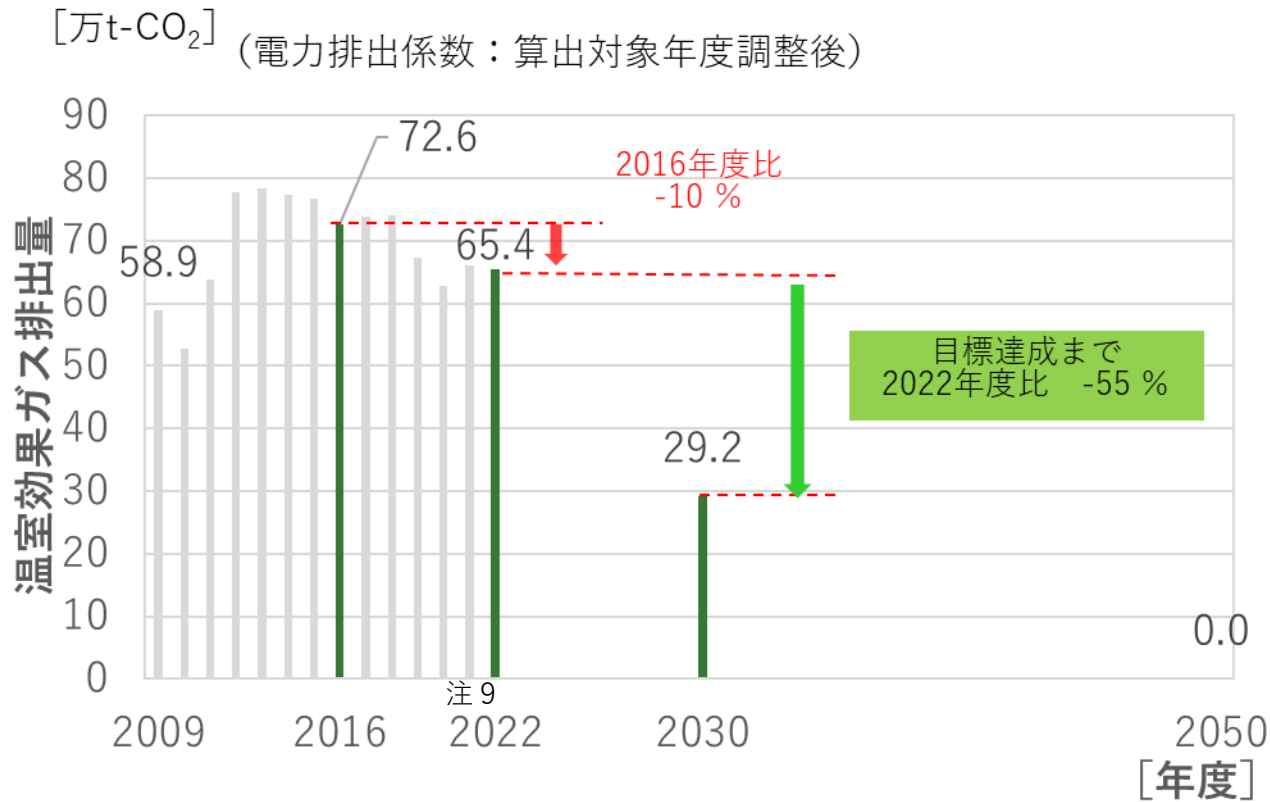


図 温室効果ガス総排出量の推移【市役所編】

注9：集計データの修正に伴い、2021年度の実績値も修正しています。

注10：地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルに基づき、調整後排出係数で算出した温室効果ガス排出量に加え、調整前排出係数（基礎排出係数）で算出した温室効果ガス排出量を併記しています。

3.2 札幌市気候変動対策行動計画の進捗状況（排出量内訳） 【市役所編】

市役所で排出された温室効果ガス排出量は、二酸化炭素が約9割を占めているほか、上下水道・交通・道路や廃棄物処理施設等のインフラで全体の約6割となっています。また、エネルギー種別内訳では、電力が5割となっています。

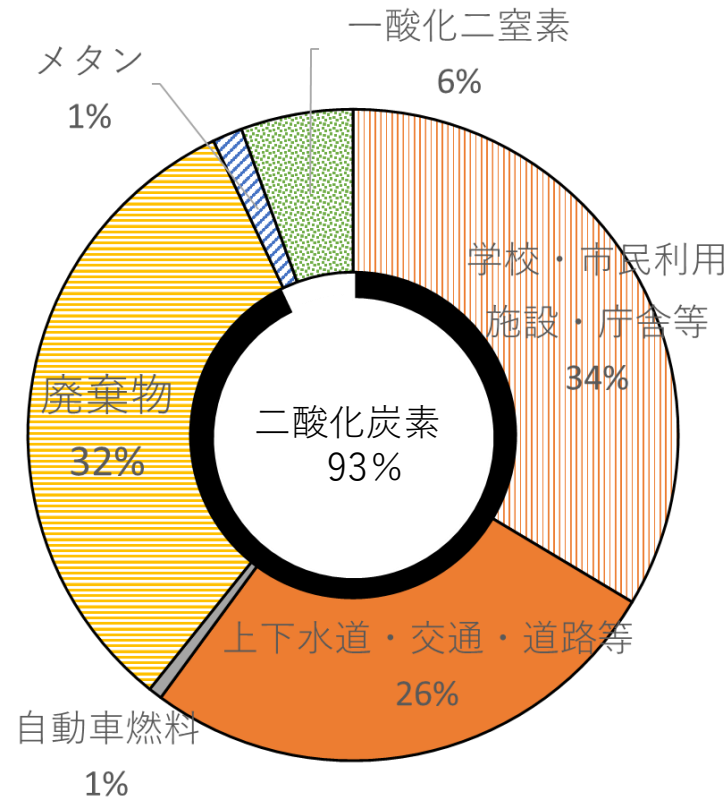


図 温室効果ガス排出量の用途別内訳
【市役所編】

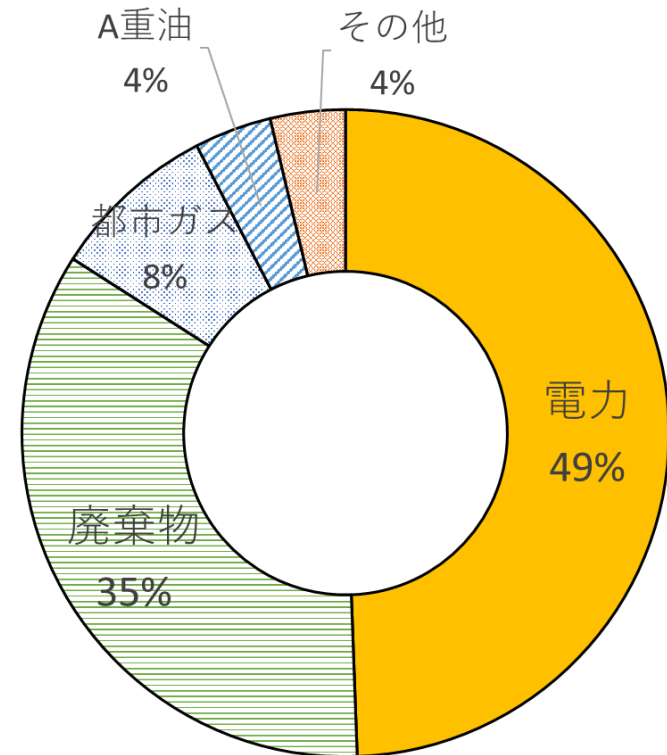


図 二酸化炭素排出量のエネルギー種別内訳
【市役所編】

3.3 札幌市気候変動対策行動計画の進捗状況（施策別） 【市役所編】

市役所で排出された温室効果ガス削減量の施策別の速報値は、2016年度比で
 [省エネ] が1.73万t-CO₂の減少、[再エネ] が9.58万t-CO₂の減少、[移動]
 が0.07万t-CO₂の減少、[資源] が4.19万t-CO₂の増加となっています。

表 施策別の温室効果ガス削減量の推移（2016年度比） 【市役所編】 (t-CO₂)

年度	[省エネ]	[再エネ]	[移動]	[資源]	合計
2018	▲1.25	▲1.72	▲0.02	+4.48	+1.49
2019	▲1.92	▲5.29	▲0.04	+2.00	▲5.25
2020	▲1.90	▲7.27	▲0.05	▲0.50	▲9.72
2021	▲1.21	▲7.60	▲0.05	+2.25	▲6.60
2022	▲1.73	▲9.58	▲0.07	+4.19	▲7.18
2030 (目標)	▲15.30	▲21.00	▲0.20	▲6.90	▲43.40

3.4 札幌市気候変動対策行動計画の進捗状況（成果指標） 【市役所編】

表 成果指標の進捗一覧【市役所編】

施策	成果指標	2016年 (基準)	2022年	2030年 (目標)
〔省エネ〕 徹底した 省エネルギー 対策	ZEB相当以上の省エネ性能を持つ新築・改築建築物 の割合	－ %	40 %	80 %以上
〔再エネ〕 再生可能エネル ギーの導入拡大	市有施設の電力消費量に占める再生可能エネル ギーの割合	29 %	25 %	80 %
〔移動〕 移動の脱炭素化	公有車台数に占める次世代自動車の割合	13 %	24 %	63 %
〔資源〕 資源循環・吸収 源対策	市内ごみ焼却量	43.8万t	44.0万t	39.2万t